

訳者あとがき

本書は Avinash K. Dixit、*The Making of Economic Policy* (The MIT Press, 1996) の全訳である。「序文」から明らかなように、本書はミュンヘン大学経済研究センター主催のミュンヘン経済学講義 (The Munich Lectures in Economics) に基づいている。

本書が出版されるまでには、多くの人の手を煩わせている。先ず翻訳に当たっては、高野祐美氏、田沼恭造氏に下訳をしていただき、それに訳者が手を入れた。編集、校正の段階では妹尾美起氏にお世話になった。また最終段階の原稿のチェックは鶴光太郎、宮田慶一の両氏にお願いし、専門用語の訳語等について貴重なアドバイスを頂いた。妻真澄はいつものように原稿を丹念に読んで多くの細かいミスを指摘し、修正してくれた。各氏の協力に厚く御礼申し上げたい。

出版に当たっては、日本経済新聞社出版局編集部の田口恒雄氏に大変お世話になった。訳者の個人的都合で出版が当初の予定より 1 年以上遅れてしまったにもかかわらず、辛抱強く待っていただいた。田口氏の強力なサポートがなければ本書の出版は難しかったことを記して、感謝の言葉としたい。

本書の著者ディキシットの経歴は、本書の序文でサンドモが紹介しているのでここでは重複を避ける意味で最小限の紹介に止めたい。著者のアビナッシュ・ディキシットは、1944 年インド、ボンベイ生まれ、ボンベイ大学からイギリス、ケンブリッジ大学に進み、1965 年にケンブリッ

ジ大学で数学の学士号を取得した後、1968年にMITで経済学博士号を取得している。その後、MIT、カリフォルニア大学バークレイ校、オックスフォード大学、ウォーリック大学等を経て、1981年にプリンストン大学教授に着任し、現在までそこで教育、研究に専念している。研究領域は広く、ミクロ経済学、産業組織論、公共経済学、不確実性下での投資理論、成長と開発、政治経済学等の分野で多数の専門論文を書いており、著書も本書の他に以下の6冊を出版している。*The Theory of Equilibrium Growth* (1976, Oxford University Press)、*Optimization in Economic Theory* (1976, Oxford University Press)、*Theory of International Trade* (1980, Cambridge University Press, with Victor Norman)、*Thinking Strategically* (1991, W.W.Norton, with Barry Nalebuff)、*Investment under Uncertainty* (1994, Princeton University Press, with Robert S. Pindyck)、*Games of Strategy* (1999, W.W.Norton, with Susan Skeath)。

本書の内容

本書は公開講義に基づく短いモノグラフであり、内容は経済学のトレーニングを受けていない一般読者にも理解できるように書かれている。しかし、文章の端々に込められたディキシットの学識は、極めて広範かつ深遠であることも事実である。そこで以下では、ディキシットの本書での論点を簡単に述べると同時に、その含意について解説しておきたい。

第1章のメッセージは、経済政策は基本的には政治過程の中で決まってくるものであり、その政治過程は政策決定者（エージェント）に影響

を与えようとする多くの参加者（プリンシパル）間のゲームとして捉えられる、ということである。この立場に立てば、「市場対政府」という議論の立て方は意味を成さないし、決定された政策が最適である必然性はないことになる。経済政策決定はダイナミックに変化し続けなければならない不完備な過程、すなわち動学的進化過程であるという見方である。この観点は、ウィリアムソンやノースといった学者が主張してきた経済制度の説明と通じるものがあり、そこで用いられた取引費用という概念は政治経済学においても有益な分析概念となるという主張がなされている。

第2章では、取引費用を経済政策決定の政治過程に応用する目的で、取引費用政治学という枠組みが提示されている。取引費用政治においては、経済的に非効率に見える結果に終わりがちであるが、それを説明する政治経済学的理由付けが必要である。取引費用政治学も取引費用経済学と同様に「契約」の重要性が強調されるが、政治契約は経済契約と比べるとはるかに曖昧で、法的な強制力も弱い。また政治組織のガバナンス構造も企業のガバナンス構造よりもはるかに複雑であることが知られている。このような違いを前提とした時に、政治過程では取引費用をいかにして削減できるかということが問題の本質となる。まず、機会主義的な介入を阻止するためには事前のコミットメントが有効である。第二に、コミットしようとしている選択肢を最適のものとする、あるいは唯一のものに封じ込めてしまうことも有効であろう。第三に、機会主義的な裁量行動に走らないような特定の任務に専念する人あるいは機関に、特定の任務を委任するという方法も考えられてきた。これらのメカニズムが機能するためには、当事者であるエージェントと主権者であるプリ

ンシパルの間に適切なインセンティブ契約が結ばれていなければならないのだが、ここでも経済学と違った問題が指摘されている。すなわち、政治経済学においては、複数のプリンシパルが一人のエージェントに同時に影響を与えようとする共通エージェントの問題が生じるのである。その結果、エージェントに対しては実効性の低いインセンティブしか与えられず、経済的な効率性も達成できないが、それはナッシュ均衡として現れておりシステムとしてはそれなりに合理的であることを示唆しているというのが、本章の内容であり、かつ本書でディキットが提示したかった政治経済学の基本モデルである。

第3章では、取引費用政治学に関する二つのケース・スタディを取り上げている。具体的にはアメリカの税制改革と「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)を巡る国際貿易政治を取り上げている。それぞれの問題に絡んでくる政治経済学は様々であるが、対立する関係者が自らに有利になるように制度を操作しようとしてルールや手続きを繰り返し変更しようとする政治的緊張の本質や情報の非対称性、機会主義、限定合理性などに基づく取引費用が存在するという点では共通している。

第4章では、本書の要約と今後の検討課題が提示されている。とりわけ、経済学者には政策形成のための情報提供者と政策立案への直接参加者の役割があり、実際には経済学者はこの二役を演じることになるだろうという点が強調されている。

ディキットの研究の出発点となっているのは、おそらく、ブキャナンがノーベル賞受賞記念講演で述べた次のようなメッセージにあるのではないだろうか。すなわち「要点だけを取り出せば、ウィクセルのメッ

セージは明白である。経済学者は社会全体の厚生に配慮する独裁者に雇われて政策提言をしているような態度は終わりにして、政治的決定がなされる構造そのものに着目すべきだということである。ウィクセルの遺志を継いで、私(ブキャナン)も公共経済学や厚生経済学でいまだに主流になっているアプローチに挑戦してきたのである」(Buchanan, James. (1987) “The Constitution of Economic Policy”, *American Economic Review*, 77(3), p.243)。

経済政策の政治経済学の本質としてディキシットが捉えようとしているのは、社会的に望ましい目的関数の決定、いわゆる社会的選択ではなく、また管理工学的な最適制御に基づく経済政策の遂行ということでもない。むしろ既存の政治・官僚制度の下で、複数のプリンシパル(選挙民、ロビーイスト)と、複数の任務を果たさなければならないエージェント(政府、省庁)の間の相互作用を通じた政治過程そのものである。

経済政策は経済理論家が提案している形では決して執行されないということは多くの経済学者が気づいてきたし、ディキシット自身も国際経済学の研究から同じような経験を何度も味わってきた。そして、それは政治過程というフィルターを通すことによって生じていることもわかってきた。次なる問題は、そのような政治過程を踏まえた政治経済学を理論化するということである。

この仕事はディキシット、グロスマン、ヘルプマン、マスキン、ラフオン、ティロールといった当代一流の経済理論家が参加することによって一気に進展し、ブキャナンらの公共選択理論では扱えなかった問題が理論的に扱えるようになってきたのである。本書の日本語版への序文でディキシット自ら書いているように、この分野での研究が雨後の竹の子

のように、一気に表に出てきた感があるが、その先駆けとなったのが本書である。

政治経済学の系譜

19世紀末までは全ての経済学は政治経済学と呼ばれ、経済学、政治学、倫理学、心理学、社会学が渾然とした学問領域であり、多くの政治経済学者は同時に哲学者であり政治学者でもあった。それが20世紀に入り、学問領域が細分化され、経済学は管理工学的なアプローチに接近し、政治学、社会学、法学はより記述的、歴史的、哲学的なアプローチを選ぶことによって、それまで統合されていた政治経済学が消滅していったというのがこれまでの流れである。そして、ディキットが本書第4章の最後に提言しているように、再び経済学、政治学、社会学、法学などが歩み寄ることによって社会科学総合としての政治経済学が必要であると認識されるようになってきたというのが現状である。

このような経緯を理解する上でも、最近の研究動向をたどる前に政治経済学の系譜を概観しておこう。

- (1) イギリスはスミス(Smith, Adam)以来、リカード(Ricardo, David)、マルクス(Marx, Karl)、ミル(Mill, John Stewart)、ベンサム(Bentham, Jeremy)、シジウィック(Sidgwick, Henry)、マルサス(Malthus, Thomas Robert)、エッジワース(Edgeworth, Francis Ysidro)、マーシャル(Marshall, Alfred)、ピグー(Pigou, Arthur Cecil)、ケインズ(Keynes, John Maynard)へと綿々と続いて、経

経済学発祥の地としての伝統を守ってきた。その伝統とは、道徳哲学、論理学、政治学を基礎においた経済学、すなわち政治経済学である。余談になるが、イギリスのオックスフォード大学の学部で経済学を勉強する場合には、哲学、政治学、経済学(Philosophy, Politics and Economics : PPE)がまとまって一つの教育カリキュラムを構成しており、学生はこの中から適当に自分の勉強したい科目を選択しなければならない。これは、まさに 19 世紀の政治経済学の伝統を引き継いだ制度である。もちろん、現在では、このコースを経て、経済学者になる人ばかりではなく、数学、統計学、コンピュータ・サイエンスを学部で学んだ後、大学院で経済学を勉強して、学者になる人も多い。本書の著者ディキジットもそのようなコースをたどって経済学者になった一人である。また経済学という名称が初めて使われたのは、マーシャル(Marshall, Alfred)の「経済学原理」(1890)であり、それまでは、全ての経済学研究は政治経済学という名称で呼ばれていた。

- (2) ヨーロッパ大陸では、イタリアにはおそらくマキャベリ以来の政治学の伝統があり、政治経済学についても、18 世紀のダ・ビティ・ダ・マルコ(De Viti De Marco)、19 世紀末のパレート(Pareto Vilfredo)と続いた伝統があり、スイス人でパリで執筆活動を行ったシスモンディ(Sismondi, Jean-Charles)も重要な貢献をしている。スウェーデンでは 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、ウィクセル(Wicksell, Johan Gustaf Knut)、リンダール(Lindahl, Erik Robert)らの下で極めて現代的な金融・財政学の

政治経済学的研究が行われていた。

- (3) 現代的な政治学と経済学の相互関係についての研究は、第二次大戦後のアメリカではじまった。すなわち、ダ-ル(Dahl, Robert A.)、ダウンス(Downs, Anthony)、アロー(Arrow, Kenneth)、ブキャナン(Buchanan, James M.)、タロック(Tullock, Gordon)らによる新しい政治経済学の試みである。この潮流は、一方ではアローを総師とする社会的選択論につながり、他方でブキャナン、タロックを中心に公共選択論につながっていった。その後、両分野とも活発な研究領域として成長し、現在でも多くの研究者がこの分野で研究を続けている。因みに、アローは1972年に、ブキャナンは1986年にノーベル経済学賞を受賞している。
- (4) シカゴ大学には、ナイト(Knight, Frank)の社会哲学的経済学、スティグラー(Stigler, George)から始まる規制の経済学、ベッカー(Becker, Gary)から始まる家族と社会問題の経済学、コース(Coas, Richard)から始まる組織と契約の経済学、ポズナー(Posner, Richard A.)の法と経済学、など政治経済学の伝統が引き継がれており、ペルツマン(Peltzman, Sam)らが中心となって積極的な研究が行われてきた。この学派の主要な論文は *Chicago Studies in Political Economy*, ed by George Stigler. (The University of Chicago Press, 1988) に収められているが、シカゴ学派の特色は、今では経済学の研究分野として確立された「法と経済学」、「規制の経済学」、「家族の経済学」などの思想的原点

となっているということである。これらの研究に対して 1982 年にスティグラーに対して、1991 年にはコースに対して、1992 年にはベッカーに対してそれぞれノーベル経済学賞が与えられている。言うまでもないが、シカゴ大学経済学部で責任編集している専門誌には *Journal of Political Economy* というタイトルが付けられている。

- (5) 1970 年代以後は情報の経済学とゲーム理論を駆使して、企業間、労働者と企業、株主と経営者、保険会社と加入者、納税者と税務当局などとの間で結ばれる経済契約やその際に生じるインセンティブの問題、逆選択やモラル・ハザードの問題を考える新しい世代が誕生し、次第に政治経済学的な領域にその応用領域を広げてきた。この分野は 1971 年に発表されたマーリーズ (Mirrlees, James A) の研究を嚆矢とし、情報の非対称性の下でのインセンティブに基づいた経済契約のあり方をプリンシパル・エージェント問題として捉えるという画期的な発展を遂げた。1996 年にはこの業績に対してノーベル経済学賞がマーリーズとヴィックリー (Vickrey, William) に与えられた。

最近の研究の拠点

この分野には現在、様々な研究者が参加しているが、先ず、アメリカのハーバード大学 = MIT 周辺では、これまでエリック・マスキン (Erick Maskin) がこの分野の総師として、多くの研究者を育ててきた。マスキン

は 2000 年に入り、ハーバード大学からプリンストン大学高等研究所に移り、アインシュタインの住んでいた住宅に住み、研究に没頭できる理想的な研究環境を得ている。彼に続いて多くの経済学者がプリンストン大学へと移動しつつあり、この事実をもってしても彼の求心力がいかに強いかがわかる。ハーバード大学=MIT 周辺では、ハート(Oliver Hart)、アギオン(Philippe Aghion)、ラポルタ(La Porta, Rafael)、シュライファー(Shleifer, Andrei)、ヴィシュニー(Vishny, Robert)、ホルムストローム(Holmström, Bengt)らが精力的に研究を続けている。

マスクンから派生したグループとしては、フランスのトゥールーズ大学のラフォン、ティロールのグループ、ベルギーのブリュッセル自由大学のデュワトリポンのグループがあり、それぞれ活発な研究活動が行われている。トゥールーズにはロシェ(Rochet, Jean-Charles)、マルティモール(Martimort, David)、シーブライト(Seabright, Paul)らの若手研究者が集まり、デュワトリポンの下ではローランド(Roland, Gérard)が *Transition and Economics*(The MIT Press, 2000)を著している。この本は、スタンフォード大学の青木昌彦の主唱している比較制度分析(Comparative Institutional Analysis: CIA)シリーズとして出版されたものである。スタンフォード大学のグループには青木の他に、ミルグロム(Milgrom, Paul)、ロバーツ(Roberts, D. John)、グライフ(Greif, Avner)らがあり、アメリカ西海岸における、この分野の研究拠点となっている。

スタンフォード大学には、これらのグループとは一線を隔しながら、社会主義経済の統治問題、移行経済問題、政治組織と意思決定の問題などについて、政治経済学的な検討を加えているスティグッツ(Stiglitz,

Joseph E.)もいることを忘れてはならないだろう。

本書の著者ディキシットのいるプリンストン大学では、これまで、グロスマン(Gene Grossman)とその共同研究者であるテルアビブ大学のヘルプマン(Elhanan Helpman)らを中心に貿易政策の政治経済学に焦点を当てた研究が中心であった。先に述べたように、ハーヴァード大学のマスキングがプリンストン大学に移籍したことで、プリンストン大学が情報の経済学、契約論の分野でも中心地となりそうである。

またプリンストン大学教授を併任するテルアビブ大学のルビンシュタインはゲーム理論の研究で政治経済学の基礎づけに多大な貢献をしているが、ここで忘れてはならないのは、エルサレムにあるヘブライ大学のゲーム理論の大家オーマン(Auman, Robert)の一連の研究である。オーマンはスタンフォード大学のクルツ(Kruz, Mordicai)との共同研究で、政府が全ての国民の厚生に配慮して最適化を行うと考えるのではなく、多様な選挙人が政策を選ぶという問題を「権力と税金」(Power and Taxes)という題材を使って初めて提示し、協調ゲーム論の枠組みで分析してみた。ゲーム理論では、イエール大学のシュービック(Shubik, Martin)も金融制度の研究など政治経済学アプローチを用いた数多くの研究を行っている。

すでに述べた通り、イタリアとスウェーデンには政治経済学的な金融・財政学の伝統があり、ピアソン(Peasson, Torsten)、スベンソン(Svensson, Lars E.O.)らを擁するストックホルム大学とタベリニ(Guido Tabellini)、パガノ(Pagano, Marco)、アレジナ(Alesina, Alberto)らのイタリア人研究者が各地で活躍している。とりわけ、ピアソン=タベリニの編集によって出版された金融政策と財政政策に関するリーディングス、

Monetary and Fiscal Policy, 2 vols. (The MIT Press, 1994) はマクロ経済学者の書いた政治経済学関連の文献を集めたものとして極めて有用である。

金融財政政策の相互依存関係については、サージェント=ワラスの画期的な研究 (Sargent, Thomas J. and Wallace, Neil(1981) “Some Unpleasant Monetarist Arithmetic” *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, 5(3), pp.15-31) 以来、研究が続かなかった。これは、一つにはティンバーゲン (Tinbergen, Jan) やプール (Pool, William) 以来の政策手段割り当て論に基づいて、金融政策と財政政策を分離して分析するという風潮がマクロ経済学にあったからである。それをダイナミックにした動学的マクロ経済学の枠組みを発展させたルーカス (Lucas, Robert Jr.)、サージェント (Sargent, Thomas)、タノフスキー (Turnovsky, Stephen J.)、バロー (Barro, Robert) らのアプローチが学界で受け入れられると、金融財政政策の相互依存関係は一時的に忘れ去られ、政府部門として一括して扱われることが多かった。

しかし、近年、政府債務の累積的増加がインフレの主因であるとする財政インフレ論が、シカゴ大学のコ克蘭 (Cochrane, John) やプリンストン大学のウッドフォード (Woodford, Michael) らによって主張され、金融財政政策の相互依存関係が再び注目を集めだした。また、ヨーロッパ中央銀行の下での財政政策の問題についてはディキジットが精力的に研究をしている。ある研究ではキッドランド=プレスコット流のルールの方が裁量より望ましいという議論が、財政政策を各国個別に裁量的にとるという条件の下にある金融政策には当てはまらないことを示している。

ディキジットは金融政策と財政政策を中央銀行と財務省 (大蔵省) の間

の非協力ゲームのナッシュ均衡となるように設定しているが、現実的に考えても、財政当局と金融当局が割り当てによって政策を担当し、それぞれが他方に何ら影響を及ぼさないということはありません。

この10年間の日本のマクロ経済を考える場合、金融政策と財政政策の相互作用が、政治経済学的な経済政策の鍵であったにも関わらず、金融の専門家は財政を無視し、もっぱら中央銀行の金融政策に焦点を当て、財政学者は金融政策が金融システム全体に与える影響、投資や雇用に与える影響をないがしろにして、財政と景気の関係のみを語ってきたように見受けられる。現実には大蔵省の権限を縮小する形で、1997年には日本銀行法が改正され、日本銀行の中央銀行としての独立性が高まり、また金融庁を発足させて、大蔵省から金融監督権が移転されることによって、金融と財政の分離が明確になるという画期的な出来事が起こっていたのである。しかも、この両者の分離の結果、むしろ相手の行動を読み込んで政策を決めなければならないという意味で、相互依存関係が明示化され、深まったとさえ言えるのである。

財政学との関係で政治経済学を扱ったものは、先進国、発展途上国を含めて沢山の文献がある。政治的な視点から最適な政府規模や税制、財政赤字を扱った画期的な研究に Meltzer, Allan H., Cukierman, Alex and Richard Scott F. *Political Economy* (Oxford University Press, 1991) がある。また、経済改革が遅れがちなことを政治経済学的に説明しようとした研究書に Sturzenegger, Federico and Tommasi, Mariano, *The Political Economy of Reform* (The MIT Press, 1998) がある。

選挙制度との関連では Alesina, Albert and Carliner, Geoffrey (eds), *Politics and Economics in the Eighties* (The University of Chicago

Press,1991)、 Hibbs, Douglas A.Jr. *The American Political Economy* (Harvard University Press,1987)、 Hibbs, Douglas A. Jr. *The Political Economy of Industrial Democracies* (Harvard University Press,1987)などを挙げておこう。

これまでの議論でおわかりいただけたと思うが、政治経済学とりわけ、政府の経済政策に関する分析では、アング・ロサクソン系の英米よりも、むしろヨーロッパ大陸やイスラエルなどの国、あるいはその出身者の間で活発に研究されている。最後に、わが国の現状について見ておこう。

日本における政治経済学研究

本書の中でもディキシットが指摘しているように、日本社会は極めて政治的に動く国であり、その政策形成過程は政治経済学的に分析しなければ理解できないといっても過言ではないだろう。この点はトゥールーズ大学のティロールも同じような感想をもらしており、また、その政治過程の担い手である官僚制度がフランスと日本でいかに類似しているかを痛感したと述べている。

それにもかかわらず、わが国の経済学界ではこの分野で研究を進めている学者は極めて限定されており、さらにその研究もノードハウス流の政治的景気循環論を日本の環境の中でアレンジし直してテストしたものや (*The Political Economy of Japanese Monetary Policy*, by Thomas F. Cargill, Michael M. Hutchison, Takatoshi Ito (1997, The MIT Press)、 『日本政治の経済分析』井堀利宏、土居丈朗 (木鐸社、1998))、中位投票者仮説に基づく実証 (『経済学で読み解く日本の政治』井堀利宏 (東洋

経済新報社、1999）、『地本財政の政治経済学』土居丈朗（東洋経済新報社、2000）などがほとんどであり、本書で紹介されているようなプリンシパル・エージェント問題を政府に応用したり、ホルムストローム＝ミルグロム流あるいはラフォン＝ティロール流のインセンティブ契約論に基づく組織の経済学を用いて、現在進行中の省庁再編成のあり方や、さらに大きく政治のあり方を厳密に論じた研究はほとんど無いというのが現状である。

ディキシットの取引費用政治学に近い研究には松原聡『既得権の構造』（PHP 新書、2000）や山田治徳『建設国債の政治経済学』（日本評論社、2000）があるが、これらも事実認識のレベルに止まっており、省庁再編成のあり方や、さらに大きく政治のあり方を提示するところまで踏み込んだ研究にはなっていない。

政治学や行政学の研究にも、猪口孝『現代日本政治経済の構図』（東洋経済新報社、1983）、猪口孝・岩井奉信『「族議員」の研究』（日本経済新聞社、1987）、真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』（中公叢書、1994）、真淵勝『大蔵省はなぜ追いつめられたのか』（中公新書、1997）、小林良彰『現代日本の政治過程』（東京大学出版会、1997）など参考になる研究は多々あるが、経済学者との対話が十分に行なわれているとは言いがたい状況にある。

ところで、政府は橋本政権下で決定された中央省庁の再編成（1府22省庁から1府12省へ）を2001年1月より実施することになっている。その流れの中で、予算編成権限をどこが握るかということが議論になっている。形式的には内閣府に新設される「経済財政諮問会議」が予算編

成方針を決めることになっているが、これまで大蔵省（2001年から財務省）主計局が握ってきた予算編成権限を民間人、学識経験者も含めた「経済財政諮問会議」にたくすことははたして可能であろうか。大蔵省（財務省）としては、主計局の既得権でありかつ、その専門性を生かす意味でも、「財政首脳会議」を設置し、内閣府に対抗していく構えである。また政府自民党も「財政部会」などを通して、予算編成に参加しているし、財政政策との関係から無視できない「社会保障改革関係閣僚会議」を作るなどして、「経済財政諮問会議」を骨抜きにしようと躍起になっている。このこと自体、極めて政治経済学的な動きであり、「経済財政諮問会議」が、そのような横やりを受けないように組織上の独立性を確保されていないのであれば、本書の結果が示しているように「経済財政諮問会議」の任務に対するインセンティブは低いものに抑えられ、その実行力も弱いものに終わるであろう。

また、実務的に考えても、予算編成には相当の政治力とタフさが要求され、それは一朝一夕で身につくものではない。これには長年、主計局が蓄えてきた人材とノウハウを使う以外に道はないといっても過言ではない。「経済財政諮問会議」に予算編成権限を与えるのであれば、主計局の大部分をそこに移さなければ機能しないだろう。それができないのであれば、「経済財政諮問会議」の権限は単なる形式にすぎなくなるだろう。そして、形骸化した組織が残ることによる非効率や、その組織に対する配慮が無駄な財政支出を増やすことになるだろう。

本書第3章の財政に関するケース・スタディで論じられているように、アメリカでは予算編成権限が分散化されたことが、財政赤字を増やした大きな原因となってきた。政治経済学的には、予算編成権限は一元化し、

決して中途半端な並立方式はとるべきではないということが明らかにされている。もし中途半端なものとなれば、ディキシット言葉を借りれば、囚人のジレンマ型過剰財政支出を発生させ、財政赤字が膨らむことは確実となろう。

このように、現在進行中の省庁再編成の動きに対しても、新しい政治経済学アプローチを用いれば、ある程度の見通しはつくし、数合わせの再編や形だけの組織ではどうして機能しないかということが説明できるのである。

本来ならば、省庁再編成のあり方に関して、多くの提言がなされてしかるべきであるのに、この分野の研究者の発言はほとんど聞こえてこない。本書でもディキシットが繰り返し呼びかけているように、この分野に多くの人に関心を持ち、一人でも多くの経済学者が参入することが危急の課題となっているのである。

そんな中での朗報は組織論の第一人者ティロールが日本銀行から委託を受けて日本政府の組織論的研究に着手しはじめたということである。ティロールのみならず、ディキシット、ラフォンら多くの理論家達が日本の政治経済の現実に大いに関心を持ってくれている。多くの日本人研究者が世界の政治経済学研究のネットワークに対して日本から発信し、またそのフィードバックを受けることで、政治経済学研究が進み、そしてなにより、日本の政治経済の現実が、より効率的に、より公正に機能するようにさまざまな分野で尽力されることを切に願っている。

2000年11月 銀杏黄葉のころ

北村行伸